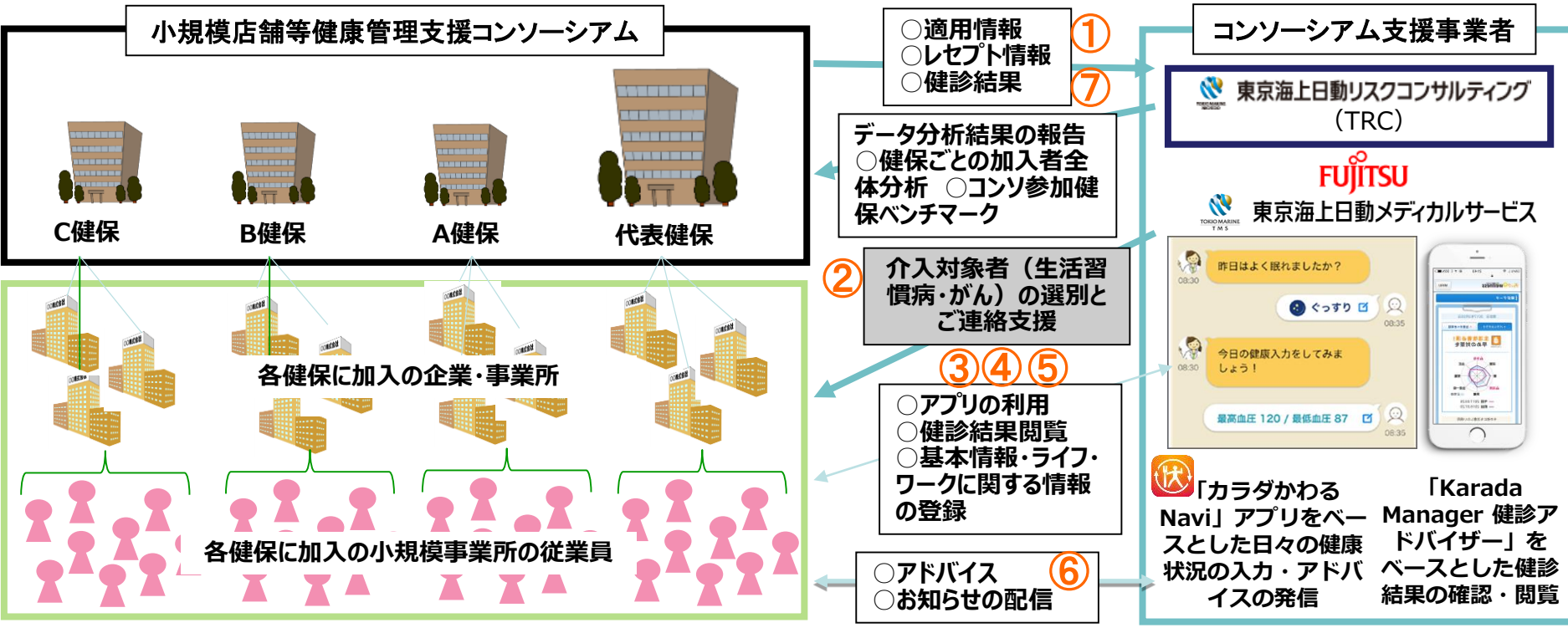


本事業の目的

ICT等を活用することで、単独の健保組合では費用対効果の観点から実施が難しい以下項目について、効率的な運用の実現を目指す

- ◆小規模店舗等を多く抱える企業健保における健診後フォロー態勢の充実
- ◆効果的な医療機関受療勧奨
- ◆健康リテラシー獲得のための効果的な教育・ヘルスプロモーション
- ◆健診データ等から抽出されたリスク者(生活習慣病・がん)について、対象者毎に異なる健康課題に対する個別介入の実施



事業内容の流れ

- ①過去分を含めた健診結果・レセプト等のデータ収集
- ②リスク者(生活習慣病・がん)を選定し、アプリケーションを活用した健診後フォローの説明と登録勧奨
- ③介入対象者によるアプリケーションの登録
- ④経年の健診結果を自動閲覧
- ⑤各対象者に合わせた食事・運動のアドバイスを実施し、健康情報を分かり易く提供することで、継続的に健康に対する問題意識を喚起
- ⑥産業保健関連の面談や特定保健指導の連絡
- ⑦各小規模店舗・各事業所・各健保などを切り口にデータ分析を行い、特にアプリ使用状況、食事・運動実施状況などを取り纏め健保組合に報告

期待される効果と、事業を通じた今後の効率化実現に向けて

期待される成果、健保が共同で行うメリット

今回の事業
で実現

- 健保横断で健診後フォローを検討することにより、ソリューションの検討と試行を推進できるようになる。
- 共同で実施することにより、アプリケーションや健診結果自動閲覧のサービス使用料のコスト面で有利である。
- コンソーシアムに加入する健保が増えることで、各健保組合が支払うコストが低減できる仕組みを構築できる。
- 一つの健保組合で行き届かないケアをコンソーシアムに加入の健保組合が共同して行える態勢を構築できる。

今後の実現
に向けて期待
できる効果

- 企業健保ごとに同じ分析を行うことが可能であるため、健康事業の企画・運営に話題性を持たせることができ、健康リテラシーの向上を狙う。
- 日本全国に小規模店舗や工場等を有する企業健保にコンソーシアム加入を推奨でき、健診後フォロー態勢の充実を図る企業健保にも横展開が可能である。
- 全国展開の企業健保を対象にするため、都道府県や地域区分ごとに地域レポートを作成でき、自治体への働きかけを行うことで、地域資源活用に向けた事業効率化(健康都市の創造支援事業への貢献)を目指す。

今後の地域資源活用に向けた地域別事業報告

